

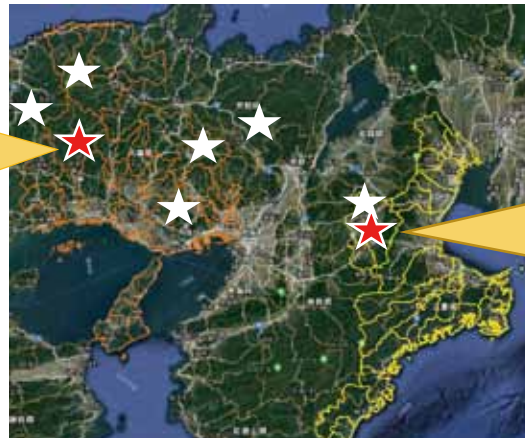
## 4-4 営農組合、住民組織等と中核狩猟者による広域での被害軽減と維持のモデル構築

研究機関名 兵庫県立大学

### 要約

- 兵庫県、三重県、京都府で、種々の管理モデルとなる集落を育成した。
- 高密度地域での住民主体管理モデル集落では加害個体捕獲が進み被害も改善した。
- 住民の獣害対策への意識も改善した。
- 学校区での広域管理モデルの地域では数年にわたり被害を抑えることに成功した。

高密度集落での「住民」による捕獲体制構築モデル



住民、狩猟者連携による小学校区での広域管理モデル

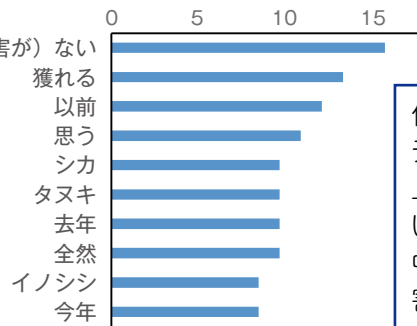
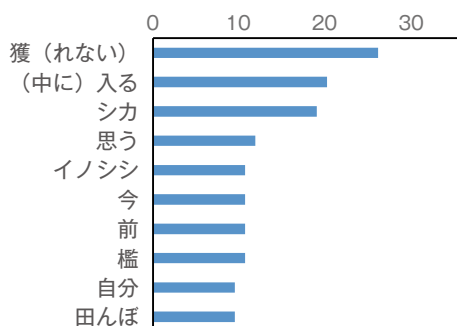
三重県と兵庫県に様々なタイプの実証地を設定

### 高密度地域での「住民」による捕獲体制構築モデル



実証集落の被害農地の状況 (左 H30年 右 R2年)

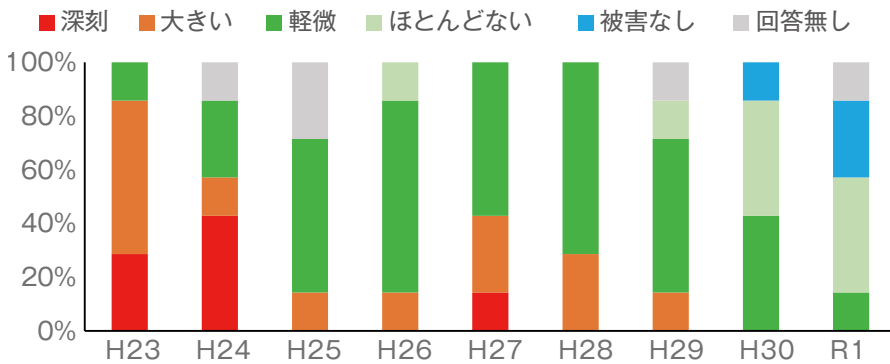
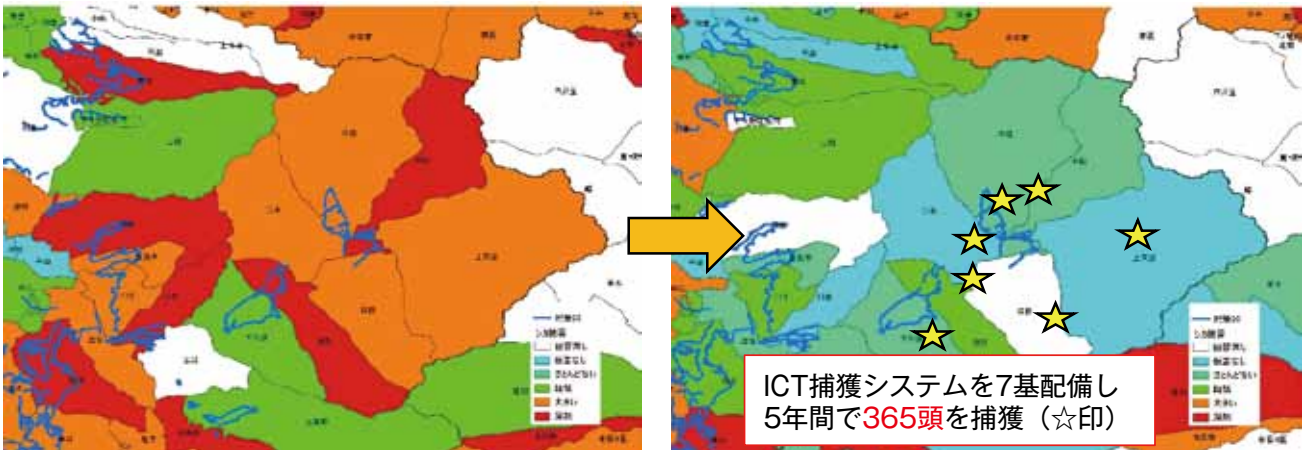
ICT 捕獲システムを集落住民で管理。防護柵と併用して加害個体の捕獲を進めたことで、被害はほぼ解消した



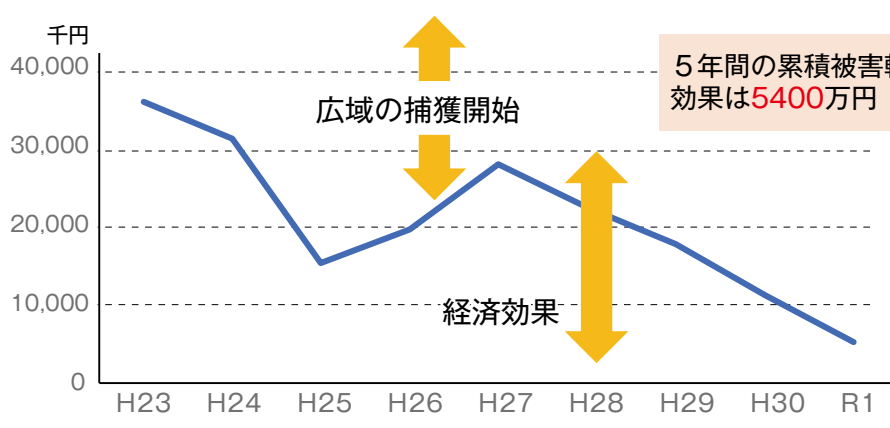
住民へのインタビューでの頻出語の変化 (左 H30年 右 R2年)

住民へのインタビューのテキストマイニングでは上位の頻出語が「獲れない」「(動物が防護柵の) 中に入っている」から「被害がない」「獲れる」と、変化した

## 住民、狩猟者連携による小学校区での広域管理モデル



広域での捕獲を開始したH26年からR2の6年間で7基のICT捕獲システムにより365頭のシカを捕獲。実証地区では被害が「深刻」「大きい」という集落が減り「軽微」「ほとんどない」の集落が増加した。



実証集落（7集落）の累積被害軽減効果<sup>注2</sup>は5400万円となった。ICT捕獲システムを導入し運営するコストが2190万円であり、高い費用対効果が確認できた。

実証地域の被害（シカ）発生集落の比率と推移（上段）  
金額換算による被害金額の推移（下段）

注1：ICT捕獲システム7基、管理者の  
人件費、通信料、エサ代で算出  
注2：山端(2017)の金額換算を使用

### まとめ

ICT捕獲システムの住民主体の管理が進んだ集落では、防護柵と併せた加害個体捕獲が進むことで被害が大幅に減少し、管理に携わる住民の被害や捕獲技術に関する意識も向上した。広域管理を長期で継続した地域では小学校区全域のシカ被害が軽減した。適切な使用により被害が軽減することで、ICT捕獲システムを広域に導入する経済的な効果があることが実証できた。

参考文献：山端直人(2017)：集落アンケートを用いた鳥獣被害金額算出方法の検討，農村計画学会誌，36，363-368